

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金(実施する場合) 9月30日 その他必要あるとき あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3323)7111 番(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.kantodenka.co.jp/">http://www.kantodenka.co.jp/</a>

### 株券失効制度についてのお知らせ

株券を喪失した場合は、公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなりました。  
お手続きの詳細につきましては、名義書換代理人あてご照会ください。

## 関東電化工業株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 東京海上ビル新館  
電話 03(3216)4561 / ファクシミリ 03(3216)4581

# 第96期 事業報告書

平成14年4月1日 ▶ 平成15年3月31日

関東電化工業株式会社

## ごあいさつ



代表取締役社長  
**富田芳男**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第96期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国、アジア向けの輸出の増加に支えられ、企業収益は改善の方向に向かいましたが、雇用情勢の厳しさから個人消費の回復は弱く、設備投資も減少が続くなど、景気は総じて厳しい状況で推移しました。

化学工業におきましても、IT需要の回復やアジア向け輸出増などにより、出荷数量の増加が見られましたが、原油価格の高騰によるコストアップと製品価格是正の遅れなど厳しい事業環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当社は、韓国現地法人の強化、台湾駐在員事務所設置など、海外市場に

おけるフッ素系製品の拡販体制を整えるとともに、組織の簡素化や全般にわたるコストダウンならびに新規製品の開発を強力に推し進めてまいりました。

当社単独の業績につきましては、製品全般にわたる販売価格の低下にもかかわらず、フッ素系製品の需要回復により販売数量が増加したため、294億40百万円と前期に比べ28億84百万円、10.9%の増加となりました。損益につきましても、経常利益は、31億69百万円と前期に比べ15億97百万円、101.6%増加いたしました。また、期末に至り、株価下落による保有有価証券の評価損が生じましたが、当期利益は、11億35百万円と前期に比べ6億66百万円、142.3%の増加となりました。

また、連結業績につきましては、売上高は327億13百万円と前期に比べ35億47百万円、12.2%の増加となり、経常利益は33億1百万円と前期に比べ17億5百万円、106.9%増加し、当期純利益も12億1百万円と前期に比べ7億40百万円、160.8%の増加となりました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念や世界的なデフレの進行から、景気の先行きに不透明感が増しており、化学工業においても、国内需要の回復が遅れるなか、過剰設備がもたらす製品市況の軟化と原燃料価格の高止まり懸念など、厳しい事業環境となるものと思われまます。

このようななか、当社は、コア事業のフッ素系製品事

業に経営資源を重点的に投入し、生産設備の増強や海外販売力の強化を図るとともに、有利子負債の削減による財務体質の改善と徹底したコストダウンを推進し、国際競争力の向上を追求していく所存であります。また、将来の業績基盤となるべき新規製品の開発体制の強化ならびに懸案の低採算事業の改革についても、全力を挙げて取り組んでまいります。

また、当社は、化学物質を取り扱う企業としての認識を更に徹底し、環境・安全に対する情報の収集・伝達、技術力の向上ならびに地域社会との共生などに注力し、引き続き環境・安全対策に万全を期す所存であります。

株主各位におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

## Contents

ごあいさつ	1
トピックス	3
営業成績および財産状況の推移	4
部門別営業概況	5
基礎化学品部門	
精密化学品部門・その他部門	
単独財務諸表	7
連結財務ハイライト	9
連結財務諸表	11
会社概要	13
役員/株式の状況	14

## トピックス

### 第2回国際医薬品原料・中間体展に出展

CPHI Japan 2003 第2回国際医薬品原料・中間体展が、4月15日から17日の期間、東京ビッグサイトにおいて開催されました。

有機フッ素化合物の用途開発として医薬品分野の展開を積極的に進めている当社は、昨年に引き続き出展を行ない、フッ素を用いた直接フッ素化および四フッ素化硫黄を用いたフッ素化技術ならびにそれらの技術を活用した医薬品中間体の受託の体制について、多くのユーザーにご紹介しました。



### フッ素樹脂ワニスを開発



当社は、独自技術により開発いたしましたコーティング材料用フッ素樹脂の市場開発を進めております。

この樹脂は、従来一般的に使用されている溶剤可溶性フッ素樹脂と比べ、強力な撥水・撥油性を有することから、優れた耐候性・防汚性を示します。従来品と比較して油性マジックやラッカーズプレー等による汚染も一切受けつけず、付着した汚れは、布等による乾拭きで簡単に取り除くことが可能です。

### 台湾新竹市に駐在員事務所を設置

当社は、平成14年9月1日、台湾新竹市に駐在員事務所を設置いたしました。

半導体、液晶表示装置の東アジアにおける一大生産拠点となった台湾への当社フッ素系特殊ガス販売数量は、年々着実に増加してきております。新竹市には当社製品ユーザーも多く、同事務所は、これらユーザーへ当社製品情報を提供するとともに、台湾の市場動向の把握、さらには中国本土市場に対する今後の当社の方向付けを決めるための情報収集の役割も担っております。



## 営業成績および財産状況の推移

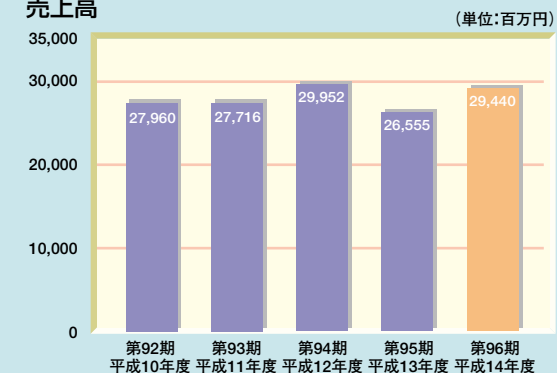
### 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
売上高(百万円)	27,960	27,716	29,952	26,555	29,440
経常利益(百万円)	1,229	990	3,045	1,572	3,169
当期利益(百万円)	449	540	1,116	468	1,135
1株当たりの当期利益	7円80銭	9円38銭	19円40銭	8円14銭	19円17銭
総資産(百万円)	34,265	35,708	38,745	39,874	38,747

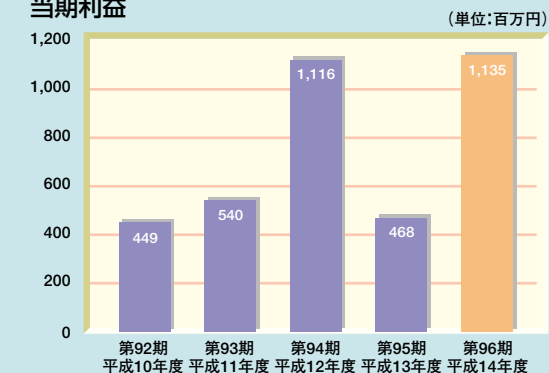
(注)

- ・第92期は、需要の減退や市況の低迷などにより全般的に販売数量が減少し、販売価格も低下したため、売上高、経常利益、当期利益とも減少いたしました。
- ・第93期は、フッ素系製品の販売は拡大しましたが、全般にわたる販売価格の低下により、売上高、経常利益は減少したものの、税効果会計の適用により当期利益は増加いたしました。
- ・第94期は、フッ素系製品の販売増により、売上高、経常利益、当期利益とも増加いたしました。
- ・第95期は、全部門にわたる需要の減退と販売価格の低下により、売上高、経常利益、当期利益とも減少いたしました。
- ・第96期は、フッ素系製品の販売増により、売上高、経常利益、当期利益とも増加いたしました。

### 売上高



### 当期利益



# 部門別営業概況

## 基礎化学品部門

### 無機製品

か性ソーダは、国内の出荷数量は増加しましたが、低採算の輸出を控えたため販売数量が減少し、市況低迷による販売価格の低下も加わり、減収となりました。塩酸、塩化アルミニウム、次亜塩素酸ソーダ、ポリ塩化アルミニウム等のその他無機製品も、需要の低迷により販売数量、販売価格とも落ち込み、減収となりました。無機製品の売上高は、46億18百万円と前期に比べ3億92百万円、7.8%の減少となりました。

## 有機製品

塩素系有機製品は、トリクロールエチレン、パークロールエチレンが輸出と代替フロン向けの販売数量の増加により、また、塩化ビニリデンは難燃性繊維用、エチレンアミン類はキレート剤用の需要の伸長により販売数量が増加し、増収となりました。その他有機製品では、ジシクロヘキシルアミンが安値輸入品の流入により販売価格が低下し、また、アジピン酸は、競争激化により販売数量が減少しましたが、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、樹脂、塗料、テープ用などの溶剤需要が堅調に推移し、シクロヘキシルアミンもゴム薬需要が増加したため販売数量は増加し、増収となりました。有機製品の売上高は、60億3百万円と前期に比べ40百万円、0.7%の増加となりました。

以上の結果、基礎化学品部門の売上高は、106億22百万円となり、前期に比べ3億52百万円、3.2%の減少となりました。

## 精密化学品部門

### 鉄系製品

キャリアーは、アナログ複写機用の需要が大きく減退し、デジタル機用の新機種向け販売が伸び悩んだため、減収となりました。また、前半好調だった環境対応型フェライトキャリアーも、期後半に至り需要家の在庫調整が始まったため、前期並の出荷量に留まりました。磁性合金粉(MAP)は、8mmビデオ用の販売数量は増加しましたが、オーディオ用メタルテープの生産中止による数量減に加え、データストレージテープ向けの、塗布技術の改良により磁性粉の使用量が減少し、業務用ビデオ向けも販売数量が減少したため、減収となりました。また、マグネタイトは、トナー用の販売価格が低下したため、減

収となりました。鉄系製品の売上高は、22億47百万円と前期に比べ4億80百万円、17.6%の減少となりました。

## フッ素系製品

半導体、液晶用特殊ガス類は、需要の回復により大幅な売上増となりました。なかでもクリーニングガスの三フッ化窒素、六フッ化硫黄、エッチングガスの四フッ化炭素、CVDガスの六フッ化タングステンは、半導体、液晶の生産回復により販売数量が大幅に伸長し、増収となりました。また、その他フッ化物は、光ファイバーの生産減により四フッ化ケイ素の販売数量が減少しましたが、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、携帯電話需要の急回復と高容量化、軽量化が可能なりチウムイオン二次電池へのニーズ移行から、販売数量が増加し、フッ素化剤の五フッ化ヨウ素も販売数量が増加したため、増収となりました。フッ素系製品の売上高は、164億71百万円と前期に比べ37億19百万円、29.2%の増加となりました。

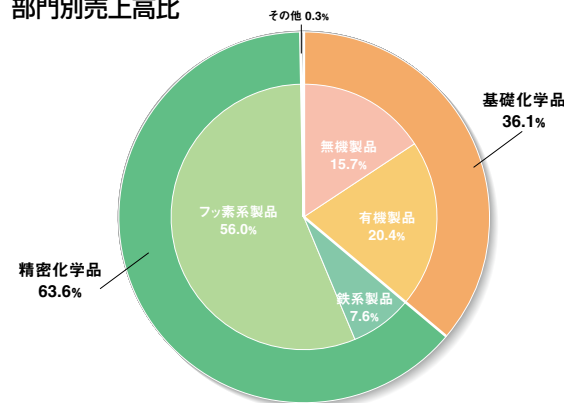
以上の結果、精密化学品部門の売上高は、187億19百万円となり、前期に比べ32億38百万円、20.9%の増加となりました。

## その他部門

フッ素系排ガス処理装置(エフトール)は、メンテナンス用交換薬剤の売上は増加しましたが、半導体工場の排ガス処理方法が湿式法による集中処理方式に移行してきたため、生産現場で処理する乾式小型排ガス処理装置の需要が減少し、減収となりました。

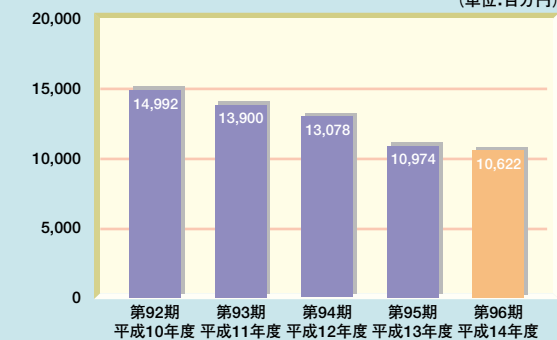
以上の結果、この部門の売上高は、98百万円と前期に比べ2百万円、2.1%の減少となりました。

部門別売上高比

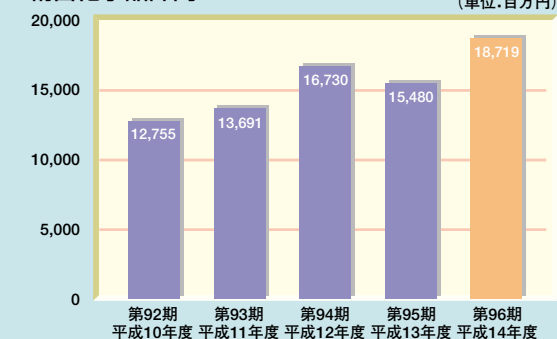


## ●部門別売上高の推移

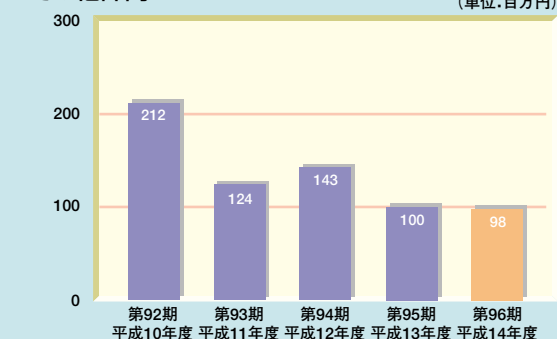
### 基礎化学品部門



### 精密化学品部門



### その他部門



# 単独財務諸表

## 貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>15,478</b>	<b>15,169</b>
現金及び預金	1,445	1,224
受取手形	2,431	2,346
売掛金	5,706	5,890
有価証券	49	49
製品	1,219	1,311
仕掛品	1,439	1,637
原材料及び貯蔵品	1,270	1,374
前払費用	80	86
繰延税金資産	278	129
短期貸付金	1,439	999
その他	125	143
貸倒引当金	△ 7	△ 24
<b>固定資産</b>	<b>23,268</b>	<b>24,705</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>19,571</b>	<b>21,344</b>
建物	3,556	3,452
構築物	1,429	1,382
機械及び装置	10,821	12,448
車両及び運搬具	41	31
工具、器具及び備品	1,099	944
土地	2,225	2,225
建設仮勘定	397	859
<b>無形固定資産</b>	<b>30</b>	<b>30</b>
ソフトウェア	23	23
その他	7	7
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,667</b>	<b>3,330</b>
投資有価証券	2,213	2,090
関係会社株式	191	182
長期貸付金	21	67
長期前払費用	10	14
繰延税金資産	907	513
その他	330	461
貸倒引当金	△ 7	△ 0
<b>資産合計</b>	<b>38,747</b>	<b>39,874</b>
(注)		
受取手形割引高	1,440	1,261
有形固定資産の減価償却累計額	36,738	34,535
保証債務	514	487

科目	(単位:百万円)	
	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>17,559</b>	<b>18,106</b>
支払手形	1,354	1,617
買掛金	2,086	1,739
短期借入金	6,984	7,329
1年以内に返済する長期借入金	3,597	3,594
未払金	780	574
未払費用	966	954
未払法人税等	1,177	159
預り金	29	39
設備工事支払手形	583	2,099
<b>固定負債</b>	<b>11,887</b>	<b>13,172</b>
長期借入金	9,556	11,153
退職給付引当金	2,043	1,764
役員退職慰労引当金	287	254
<b>負債合計</b>	<b>29,447</b>	<b>31,278</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>2,877</b>	<b>2,877</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,524</b>	<b>1,524</b>
資本準備金	1,524	1,524
<b>利益剰余金</b>	<b>4,845</b>	<b>4,026</b>
利益準備金	436	436
任意積立金	2,579	2,579
当期末処分利益	1,829	1,010
その他有価証券評価差額金	53	168
<b>自己株式</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 0</b>
<b>資本合計</b>	<b>9,299</b>	<b>8,596</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>38,747</b>	<b>39,874</b>

## 損益計算書

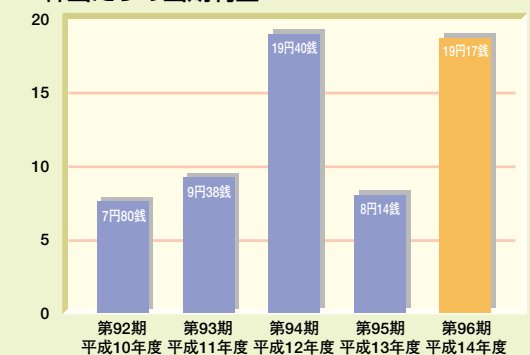
科目	(単位:百万円)	
	平成15年3月期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	29,440	26,555
売上原価	20,472	19,257
売上総利益	8,968	7,298
販売費及び一般管理費	5,468	5,466
<b>営業利益</b>	<b>3,499</b>	<b>1,831</b>
<b>営業外収益</b>	<b>270</b>	<b>257</b>
受取利息及び受取配当金	38	43
その他	232	213
<b>営業外費用</b>	<b>600</b>	<b>516</b>
支払利息	379	366
その他	220	149
<b>経常利益</b>	<b>3,169</b>	<b>1,572</b>
<b>特別損失</b>	<b>1,100</b>	<b>705</b>
固定資産除却損	324	187
退職給付会計変更時差異償却額	481	481
投資有価証券評価損	275	36
会員権評価損	19	—
<b>税引前当期利益</b>	<b>2,069</b>	<b>866</b>
法人税、住民税及び事業税	1,392	489
法人税等調整額	△ 458	△ 91
<b>当期利益</b>	<b>1,135</b>	<b>468</b>
前期繰越利益	838	685
<b>中間配当額</b>	<b>143</b>	<b>143</b>
<b>当期末処分利益</b>	<b>1,829</b>	<b>1,010</b>
(注)		
償却実施額	3,945	3,594

## 利益処分

科目	平成15年3月期
当期末処分利益	1,829,548,095
これを次のとおり処分します。	
利益配当金 (1株につき3円50銭)	201,398,831
役員賞与金 (うち監査役分)	32,000,000 (2,000,000)
別途積立金	900,000,000
<b>次期繰越利益</b>	<b>696,149,264</b>

(注) 平成14年12月16日に143,858,903円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しております。

### 1株当たりの当期利益



(注)

## 連結財務ハイライト

当期の基礎化学品事業部門は、有機製品が販売数量の増加により増収となりましたが、無機製品が需要の減少による販売数量減と市況低迷による販売価格の低下により減収となったため、売上高は、109億75百万円と前期に比べ3億89百万円、3.4%の減少となりました。

精密化学品事業部門は、鉄系製品が販売数量の減少により減収となりましたが、フッ素系製品が半導体、液晶用特殊ガスの需要回復による売上増と電池材料他のフッ化物の販売数量増により増収となり、売上高は、198億28百万円と前期に比べ35億円、21.4%の増加となりました。

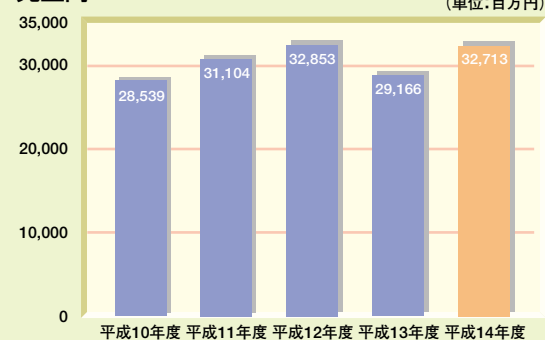
その他事業部門は、排ガス処理装置の売上は減少しましたが、香料、医薬メーカー向け設備工事の新規売上が寄与したため増収となり、売上高は、19億9百万円と前期に比べ4億36百万円、29.6%の増加となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、327億13百万円と前期に比べ35億47百万円、12.2%増加いたしました。また、連結経常利益は、33億1百万円と前期に比べ17億5百万円、106.9%増加し、連結当期純利益も12億1百万円と前期に比べ7億40百万円、160.8%増加いたしました。

### 営業成績および財産の状況の推移

区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
売上高(百万円)	28,539	31,104	32,853	29,166	32,713
経常利益(百万円)	1,206	968	3,109	1,595	3,301
当期純利益(百万円)	416	504	1,162	460	1,201
1株当たりの当期純利益	7円23銭	8円82銭	20円34銭	8円06銭	20円39銭
総資産(百万円)	34,564	38,870	41,989	43,155	42,322

#### 売上高



#### 当期純利益



## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社、非連結子会社5社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事

業ならびに設備工事、機器販売等のその他事業を展開しております。

### 当グループの事業系統図

#### ●基礎化学品事業

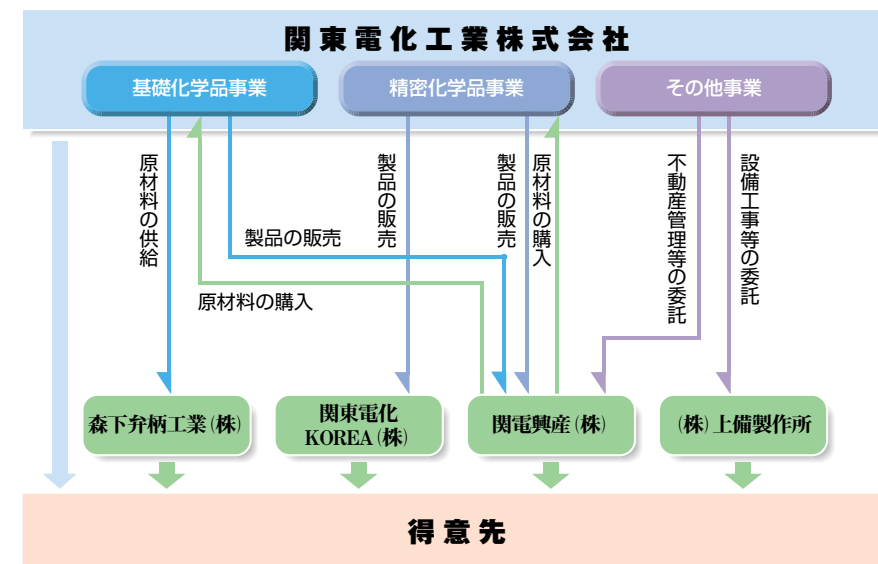
当社が製造販売するほか、関東興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。当社は、森下弁柄工業(株)に対して原材料を供給しております。

#### ●精密化学品事業

当社が製造販売するほか、関東興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化KOREA(株)は、韓国で当社製品を販売しております。森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。

#### ●その他事業

当社は、排ガス処理装置の製造販売を行っております。(株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行ない、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関東興産(株)に対して当社は、不動産管理等の業務を委託しております。



### 連結対象会社

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
関東興産株式会社	10百万円	100.0% (7.5%)	化学工業薬品の販売
株式会社上備製作所	120百万円	49.4%	化学工業用設備の製作販売
森下弁柄工業株式会社	27百万円	52.9% (5.1%)	鉄酸化物の製造販売
関東電化KOREA株式会社	200百万ウォン	90.0%	フッ素化合物の販売

(注) 当社の議決権比率欄の( )内は、当社の連結対象会社の所有する株式の議決権比率を内数で示しております。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>18,176</b>	<b>17,575</b>
現金及び預金	2,530	1,973
受取手形及び売掛金	8,875	9,336
有価証券	49	49
たな卸資産	4,650	4,861
繰延税金資産	382	166
その他	1,726	1,241
貸倒引当金	△ 39	△ 53
<b>固定資産</b>	<b>24,145</b>	<b>25,580</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>19,862</b>	<b>21,612</b>
建物及び構築物	5,137	4,999
機械装置及び運搬具	10,783	12,365
土地	2,424	2,424
建設仮勘定	403	867
その他	1,112	955
<b>無形固定資産</b>	<b>39</b>	<b>41</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,243</b>	<b>3,926</b>
投資有価証券	2,671	2,481
繰延税金資産	1,153	833
その他	433	618
貸倒引当金	△ 14	△ 6
<b>資産合計</b>	<b>42,322</b>	<b>43,155</b>

(注)

減価償却累計額(有形)	37,888	35,785
受取手形割引高	1,648	1,396
非連結子会社に対する投資有価証券等	22	34

(単位:百万円)

科目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>20,166</b>	<b>20,554</b>
支払手形及び買掛金	4,994	5,066
短期借入金	7,786	8,431
1年以内に返済する長期借入金	3,803	3,820
未払法人税等	1,214	215
その他	2,367	3,020
<b>固定負債</b>	<b>12,534</b>	<b>13,705</b>
長期借入金	10,008	11,431
繰延税金負債	17	17
退職給付引当金	2,135	1,844
役員退職慰労引当金	372	411
<b>負債合計</b>	<b>32,700</b>	<b>34,259</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>169</b>	<b>203</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>2,877</b>	<b>2,877</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,524</b>	<b>1,524</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>5,002</b>	<b>4,193</b>
その他有価証券評価差額金	93	187
為替換算調整勘定	1	—
<b>自己株式</b>	<b>△ 45</b>	<b>△ 0</b>
子会社の所有する親会社株式	—	△ 90
<b>資本合計</b>	<b>9,452</b>	<b>8,692</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>42,322</b>	<b>43,155</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
売上高	32,713	29,166
売上原価	22,854	21,218
売上総利益	9,859	7,948
販売費及び一般管理費	6,187	6,053
<b>営業利益</b>	<b>3,671</b>	<b>1,894</b>
営業外収益	284	274
営業外費用	654	573
経常利益	3,301	1,595
特別損失	1,125	744
税金等調整前当期純利益	2,175	851
法人税、住民税及び事業税	1,447	576
法人税等調整額	△ 431	△ 175
少数株主損失	41	9
<b>当期純利益</b>	<b>1,201</b>	<b>460</b>

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成14年3月期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	—	4,107
連結剰余金減少高	—	375
配当金	—	342
役員賞与	—	32
当期純利益	—	460
連結剰余金期末残高	—	4,193
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	1,524	—
資本剰余金期末残高	1,524	—
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	4,193	—
利益剰余金増加高	1,201	—
当期純利益	1,201	—
利益剰余金減少高	392	—
配当金	285	—
役員賞与	28	—
連結子会社増加に伴う減少高	78	—
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>5,002</b>	<b>—</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税金等調整前当期純利益	2,175
2. 減価償却費	3,874
3. 貸倒引当金の増減額	△ 7
4. 退職給付引当金の増減額	251
5. その他の引当金の増減額	41
6. 受取利息及び受取配当金	△ 41
7. 支払利息	401
8. 有形固定資産除却損	236
9. 投資有価証券評価損	295
10. その他投資評価損	11
11. 売上債権の増減額	529
12. たな卸資産の増減額	318
13. 仕入債務の増減額	△ 451
14. その他	16
小計	7,652
15. 利息及び配当金の受取額	41
16. 利息の支払額	△ 411
17. 法人税等の支払額	△ 456
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,826
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 有価証券の取得による支出	△ 49
2. 有価証券の売却による収入	49
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 3,128
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 8
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 626
6. 貸付けによる支出	△ 7
7. 貸付金の回収による収入	13
8. その他	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,624
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 短期借入金の純増減額	△ 645
2. 長期借入れによる収入	3,062
3. 長期借入金の返済による支出	△ 4,502
4. 配当金の支払額	△ 286
5. 少数株主に対する配当金の支払額	△ 0
6. その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,372
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>828</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,934</b>
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>118</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,881</b>

## 会社概要 (平成15年3月31日現在)

- **設立**：昭和13年9月22日
- **資本金**：2,877,302,500円
- **従業員**：589名(前期末比14名減)

### ■ 主要な営業品目

#### 基礎化学品部門

##### 無機製品

か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム、ポリ塩化アルミニウム等

##### 有機製品

トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、エチレンアミン類、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、アジピン酸、シクロヘキシルアミン、ジシクロヘキシルアミン等

#### 精密化学品部門

##### 鉄系製品

磁性合金粉(MAP)、キャリアー、マグネタイト等

##### フッ素系製品

六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、八フッ化プロパン、六フッ化タンゲストン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、五フッ化ヨウ素、六フッ化リン酸リチウム等

#### その他部門

##### その他製品

排ガス処理装置(エフトール)等

### ■ 事業所

#### 本店

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

#### 支店、営業所

##### 大阪支店

大阪市北区堂島一丁目1番25号

##### 名古屋営業所

名古屋市中村区名駅三丁目28番12号

##### 福岡営業所

福岡市中央区天神一丁目10番17号

##### 広島営業所

広島市中区袋町5番28号

#### 工場

##### 渋川工場

群馬県渋川市1497番地

##### 水島工場

岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

#### 研究所

##### 記録材料研究所

群馬県渋川市金井425番地

##### 渋川研究所

群馬県渋川市1497番地

##### 新材料研究所

群馬県渋川市1497番地

##### 水島研究所

岡山県倉敷市松江四丁目4番8号

#### 海外駐在員事務所

台湾駐在員事務所

#### 海外現地法人

関東電化KOREA株式会社(韓国)

## 役員 (平成15年6月27日現在)

代表取締役会長	水野正雄
代表取締役社長	富田芳男
専務取締役	砂田知昭
常務取締役	伊藤正明
常務取締役	山口尚
常務取締役	西山義晴
常務取締役	安藤秀樹
取締役	岡野建一
取締役	杉浦清
取締役	成田馨
取締役	山下史朗
取締役	川田秋穂
常勤監査役	青木敏彦
常勤監査役 (社外監査役)	溝渕碩治
監査役 (社外監査役)	中野克彦
監査役 (社外監査役)	浅葉稔

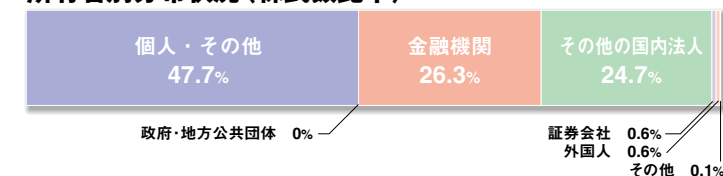
## 株式の状況 (平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式総数	57,546,050株
当期末株主数	11,064名(前期末比751名減)

### 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
朝日生命保険相互会社	3,800	6.66
旭電化工業株式会社	3,000	5.26
日本ゼオン株式会社	3,000	5.26
株式会社損害保険ジャパン	1,200	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,036	1.82
株式会社群馬銀行	1,000	1.75
古河電気工業株式会社	1,000	1.75
日新火災海上保険株式会社	911	1.60
中央三井信託銀行株式会社	904	1.58
株式会社みずほコーポレート銀行	902	1.58

### 所有者別分布状況(株式数比率)



### 地域別分布状況(株主数比率)

